

あしぎん世界コーポレート・ ハイブリッド証券ファンド2016-09 【愛称：メジャー・スピリット3】

単位型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）



第10作成期 2020年12月22日から2021年6月21日まで

第18期 決算日
2021年3月22日

第19期 償還日
2021年6月21日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年6月21日に償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

償還価額（償還日）	10,121円65銭
純資産総額（償還日）	744百万円
騰落率（当作成期）	-0.5%
分配金合計（当作成期）	40円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

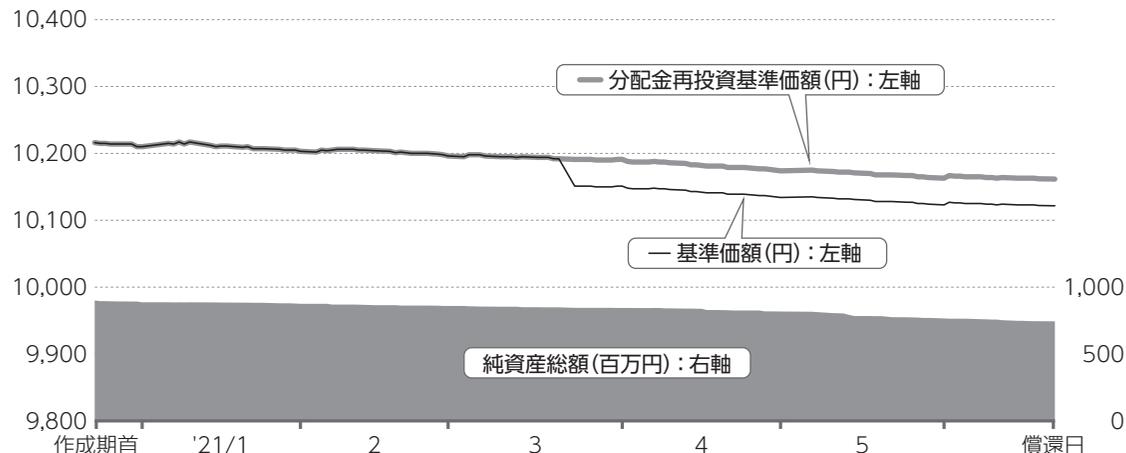
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,216円
償還日	10,161円65銭 (当作成期分配金40円(税引前)込み)
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※単位型投信の場合、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

下落要因

- 保有銘柄が順次コール償還(期限前償還)を迎え、キャッシュ保有の割合が増加したこと

1万口当たりの費用明細(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	38円	0.373%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,169円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.112)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.247)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.049	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(5)	(0.049)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	43	0.425	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

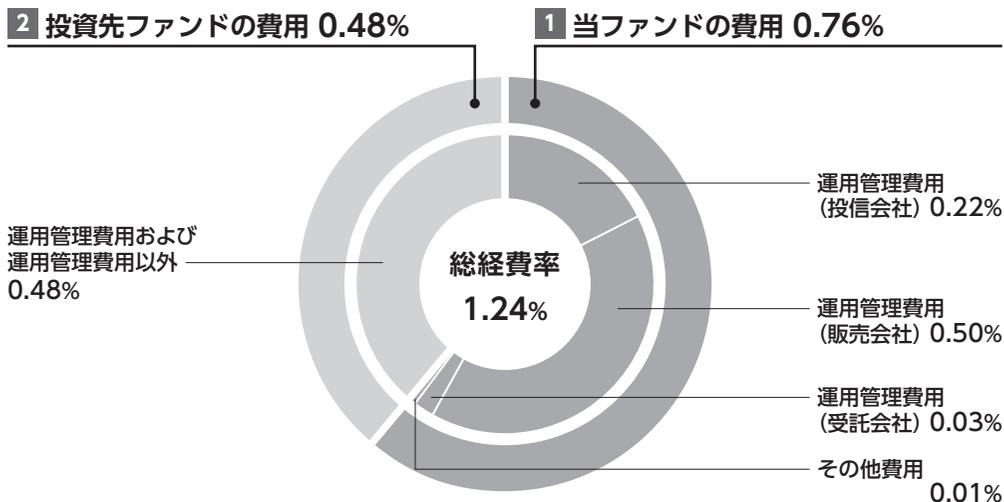
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)

1.24%

1 当ファンドの費用の比率

0.76%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.48%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

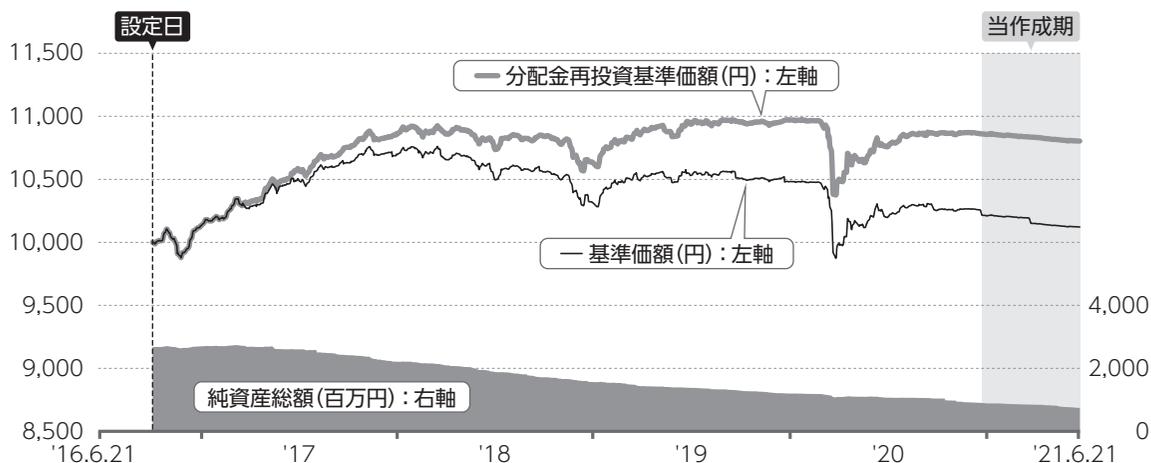
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.24%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年6月21日から2021年6月21日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2016年9月30日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



最近5年間の年間騰落率

	2016.9.30 設定日	2017.6.20 決算日	2018.6.20 決算日	2019.6.20 決算日	2020.6.22 決算日	2021.6.21 償還日
基準価額 (円)	10,000	10,481	10,584	10,546	10,205	10,121.65
期間分配金合計(税引前) (円)	—	80	160	160	160	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6	2.5	1.2	-1.7	0.4
純資産総額 (百万円)	2,677	2,602	1,903	1,384	1,072	744

※2017年6月20日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、ファンドの設定日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

コーポレート・ハイブリッド市場は上昇しました。

作成期初から2月にかけて、新型コロナウイルスワクチンの実用化や追加経済対策による景気回復期待などから主要先進国の国債利回りが上昇したことなどにより、コーポレートハイブリッド市場は下落しました。

3月から4月にかけては、米国での追加景気対策法の成立、新型コロナウイルスワクチンの普及などを背景に景気回復期待が高まったことや、欧州において、欧州中央銀行(ECB)がパンデミック緊急プログラム(PEPP)の購入ペース拡大を決定したことなどを背景に、コーポレートハイブリッド市場は上昇しました。

5月以降は、米国では米連邦準備制度委員会(FRB)高官がインフレ率の上昇は一時的との見方を示し、金融緩和の早期縮小観測が後退したことなどから長期金利は低下しました。一方で、欧州では、ワクチン接種の進展による根強い景気回復期待などを背景に長期金利が上昇し、またスプレッド(国債に対する上乘せ金利)が拡大したことからコーポレートハイブリッド市場は下落しました。

当作成期のICE BofA ML Global Hybrid Non-Financial Corporate Index(現地通貨ベース)は作成期初に比べて1.49%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

当ファンド

作成期を通じて、「LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド3(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れました。

LOファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド3(JPYヘッジドクラス)

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券を中心としたポートフォリオを維持して運

用を行ってまいりました。

3月にフォルクスワーゲンとレプソルが全額コール償還しました。4月には全ての保有銘柄において全額コール償還を迎え、以降、当該ファンドの償還までキャッシュでの運用を行いました。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を

目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月22日から2021年6月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	40
(対基準価額比率)	(0.393%)

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

第18期の1万口当たりの分配金(税引前)は、分配可能額および基準価額水準等を勘案し、40円といたしました。

留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたしました。

なお、第19期については、償還のため該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

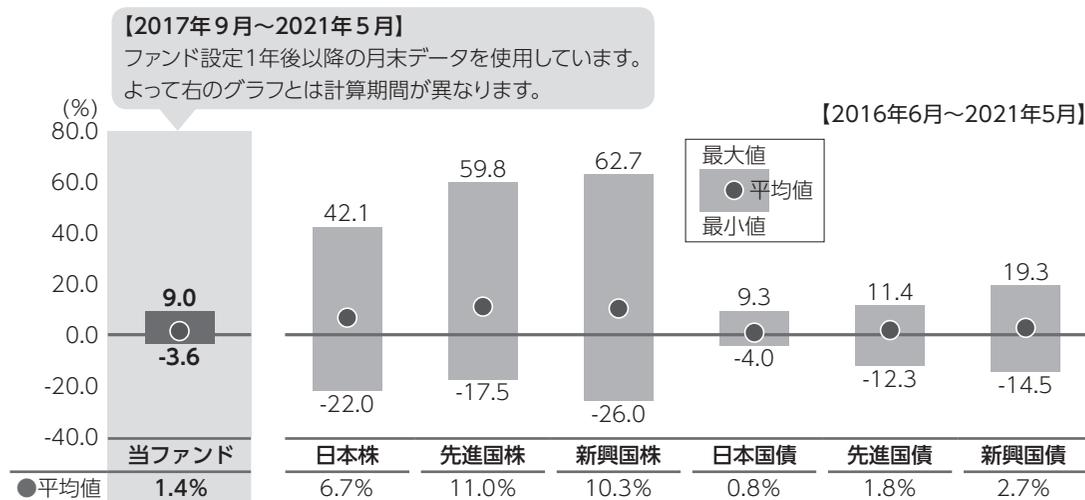
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／内外／その他資産(ハイブリッド証券)
信 託 期 間	2016年9月30日から2021年6月21日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>L OファンズⅣ－コーポレート・ハイブリッド3 (J P Yヘッジクラス) 主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券等</p> <p>マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の企業が発行するハイブリッド証券に投資します。 ■原則として当ファンドの信託期間内に繰上償還等が期待される銘柄に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ■主要投資対象とする外国投資信託の運用は、ロンパー・オディエ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年4回(原則として毎年3月、6月、9月、12月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利息、配当等収益のいずれか多い金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年6月21日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

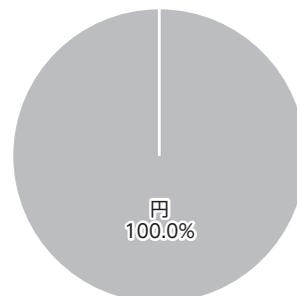
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第18期末	償還日
純資産総額	(円)	845,722,569	744,940,254
受益権総口数	(口)	833,171,544	735,987,269
1万口当たり基準価額	(円)	10,151	10,121.65

※当作成期における、解約元本額は146,164,137円です。

7 償還を迎えて

2016年9月30日に設定いたしました当ファンドは、2021年6月21日に償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜いますよう、お願い申し上げます。